

申請先： 一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して情報提供できる製品」

地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号： K000571-0153 ★APPLICで記載

※赤字部分は、V3.2からV3.3の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2018

- ・ 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理V1.0
- ・ 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 被災者台帳管理V1.0
- ・ プラットフォーム通信標準仕様V3.2

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(a) 申請日（西暦年月日）： 2018年12月6日

(b) 申請区分（新規、修正、破棄）：新規

(c) 申請者

団体名：株式会社 R K K コンピューターサービス
 団体のURL：https://www.rkkcs.co.jp/
 APPLIC会員番号：K000571

★識別キー項目 1
 （識別キー項目 4 つで
 ユニークになるように
 申請者が指定する）

(d) 製品情報

代表製品名：総合行政システム
 製品説明のURL：
 複数製品で構成する場合は追記：
 複数製品で構成する場合は追記：
 複数製品で構成する場合は追記：

★識別キー項目 2

製品識別情報（バージョン等）：2018年度版

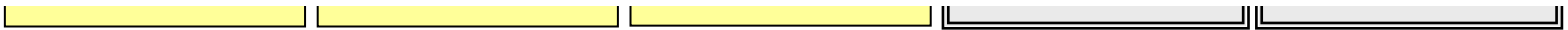
★識別キー項目 3

リリース日（予定）（西暦月日）2018年3月31日

対応OS：Windows, Linux, UNIX

製品の形態（(0)型から(4)型）：(1) 型

製品単品 (業務処理型)	製品単品 (PF通信内部実装型)	製品単品 (PF通信内部実装型)	製品分離型 (前提PF通信 製品(他社))	製品分離型 (前提PF通信製品(他社)、 前提アダプタ製品(他社))	
業務処理製品	業務処理製品 (業務ユニットIF処理) (PF通信処理)	業務処理製品 (業務ユニットIF処理) PF通信製品	業務処理製品 (業務ユニットIF処理) Y社PF通信製品	業務処理 製品 Y社PF通信製品	Z社 アダプタ



(0)型 ※

(1)型

(2)型

(3)型

(4)型

※(0)型を選択できるのは、「PF通信機能を持つ」を選択しない製品のみです。

前提となるPF通信製品

前提PF通信製品名： ※1

前提PF通信製品名： ※1

前提のアダプタ製品名： ※2

※1 (2)型から(4)型の場合、既に、準拠登録申請してあるPF通信機能を実装する製品名を記載する。

※2 (4)型の場合、準拠確認対象製品のサービスインタフェースを実現するアダプタ製品の製品名を記載する。

(e) 製品のクラウドでの提供について

提供の有無：

参考となる情報(オプション)：

対応可能なネットワーク：

LGWAN：

専用線(閉域網)： 実績あり

インターネット：

(3) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象自治体業務アプリケーションユニットの申請リスト ★識別キー項目 4

今回の準拠登録申請の対象自治体業務アプリケーションユニット1つのみに○をつける↓

番号	自治体業務 アプリケーションユニット名	地域情報PF準拠登録申請対象
1	住民基本台帳	
12	障害者福祉	
14	介護保険	
19	健康管理	
30	住登外管理	○

備考欄（前提条件や制限事項）

申請先： 一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して情報提供できる製品」

地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号： K000571-0153 ★APPLICで記載

※赤字部分は、V3.2からV3.3の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2018

- ・ 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理V
- ・ 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 被災者台帳管理V1.0
- ・ プラットフォーム通信標準仕様V3.2

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(c) 申請者

団体名： 株式会社 R K K コンピューターサービス ★識別キー項目 1

(d) 製品情報

代表製品名： 総合行政システム ★識別キー項目 2製品識別情報（バージョン等）：2018年度版 ★識別キー項目 3

(3) 地域情報プラットフォーム準拠確認チェック項目（準拠ルール）

◎：対応、○：制限事項(制限事項はシートの備考欄に記載あり) ↓

番号	要件	準拠ルール	必須/ 選択	製品・ システ ム確認	APPLIC 確認欄
30	住登外管理	避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して、標準仕様のインタフェース一覧で規定されている、メッセージ定義「要配慮者住登外情報メッセージ」に対応したデータを		◎	○
30-1	避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットにデータ提供できるインタフェースを持つ	①自治体基幹システム（業務ユニット）は、標準仕様のインタフェース一覧で規程されている、避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットの防災連携CSVファイルをエクスポートできること。 （インタフェース番号AB11-03及びAB12-03（防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳	必須	◎	
		②自治体基幹システム（業務ユニット）は、標準仕様のインタフェース一覧で規定されている、避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットのSOAPのサービス呼び出しに対して応答するインタフェースを持つこと。 （インタフェース番号AB11-12及びAB12-12（防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳	選択		
30-2	コード辞書に対応	防災連携CSVファイルによるデータ連携時に、標準仕様のコード辞書に定義された値に変換できること。 （防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理 【業務1-13】 のコード辞書を参照）	必須	◎	
		SOAPによるデータ連携時に、標準仕様のコード辞書に定義された値に変換できること。 （防災業務アプリケーションユニット標準仕様 避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理 【業務1-13】 のコード辞書を参照）	条件付き必須 (※1)		

30-3	P F 通信機能を持つ	①PF通信標準仕様のPF通信機能(SOAP) を持つこと。	条件付き必須		
		②PF通信標準仕様のXML定義仕様を満たすXMLの処理、及び、プラットフォーム通信標準仕様として公開されるXMLスキーマにて定義される共通ヘッダの処理ができること。	条件付き必須(※1)		
		③PF通信標準仕様のメッセージ交換パターンの1つである「リクエスト・レスポンス型同期型レスポンス」のPF通信を行えること。	条件付き必須		

注(※1) : 要件30-1準拠ルール②に対応する場合、必須である。

備考欄 (前提条件や制限事項)

